

一般社団法人九州経済連合会

ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティの社会実装【地域ビジネス】

提案者	①イオン九州株式会社、②株式会社大森淡水、③株式会社オプティム、④熊本県養鰻漁業協同組合、⑤トリゼンフーズ株式会社、⑥南州農場株式会社、⑦株式会社西原商会、⑧株式会社ふくや、⑨有限会社矢野綜合食品、⑩ヤマエ久野株式会社、⑪株式会社吉塚うなぎ屋、⑫一般社団法人九州経済連合会(五十音順)
対象分野	地域ビジネス
実施地域	九州圏内(福岡県、宮崎県、鹿児島県)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中食・外食で使われる主な食材については、産地表示の義務がない。このため、食材が国産か否かを消費者が自ら判断し、選択するような余地がない。 ➢ そこで、本事業では、改竄が困難と言われるブロックチェーン技術を利用し、産地情報を川上・川中・川下に至る垂直的なサプライチェーン全体で、取引における情報伝達の正確性を相互監視し、消費者が信頼できる原料原産地情報を元に食材を選択できるトレーサビリティシステムを構築し、その汎用可能性を検証する。
主なルール整備等	➢ 中食・外食における主な食材に関する原料原産地の表示義務化

問題点

消費者の意識

加工食品を購入する際、原料原産地名を参考にする消費者が8割を占め(出所:消費者庁「消費者に対する調査について(H28)」)、消費者の産地に対する意識は高いが、中食・外食においては、産地表示が義務付けられていないため、正しい表示をもとに選択が出来ない。

事業者のシステム導入障壁

- ・事業者全体でオープンな信頼できるトレーサビリティシステムがない。
- ・トレーサビリティシステムの管理、運用、導入のコスト負担が大きい。
- ・事業者単体ではトレーサビリティシステムの開発コスト負担が大きい。

問題解決への取組(実証事業の概要)



得られた成果(KPI)

消費者の意識

本システムによる産地表示の普及について、アンケート結果(食材の産地表示に関するアンケート)によると79.6%が本システムの普及に賛成と回答。

事業者のシステム導入障壁

事業者全体でオープンに相互監視する共通システムについて、(食材の産地表示に関するアンケート)によると、6/10が導入するメリットを感じていると回答。

ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティの社会実装【地域ビジネス】

■本事業で解決しようとした問題

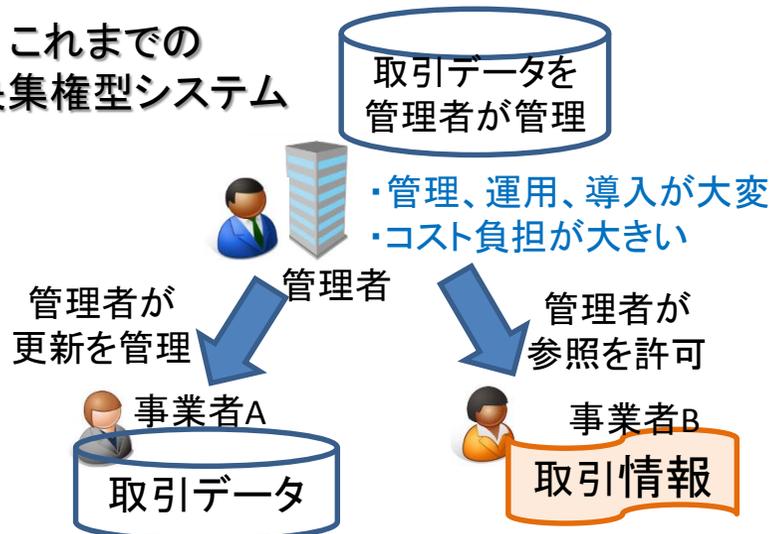
生鮮品は既に原料原産地表示が義務付けられ、加工食品についても、全品目の原料原産地表示に向けた準備が進められている。

- 家計の食料・飲料消費支出(H27:72.9兆円)の約半分を占める中食・外食においては、原料原産地表示が義務付けられておらず、消費者が、信頼できる産地情報を元に食材選択が出来ない。

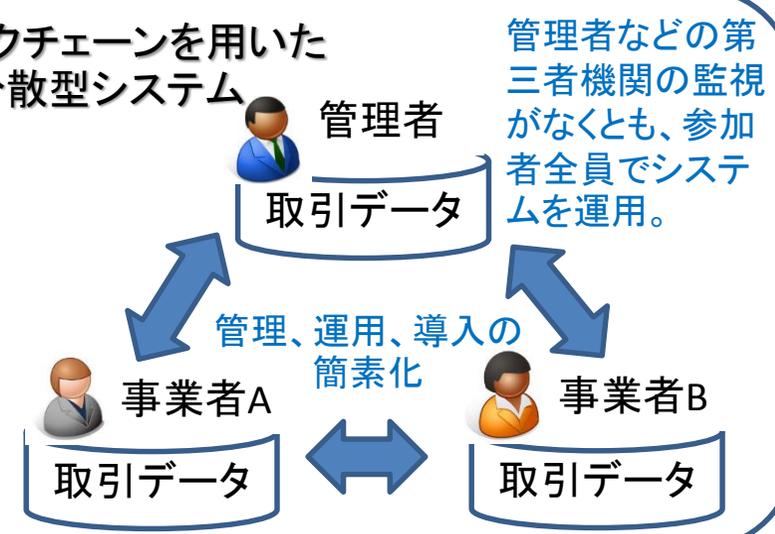
■産地表示の課題（中食・外食）

- ① 各事業者間で共通の信頼できるトレーサビリティシステムがない(独自に作り上げないといけない)。
- ② 産地表示に積極的な業者が、表示を自ら監視するシステムがない(表示義務化を待たずともよい)。
- ③ トレーサビリティシステムの管理、運用、導入コストの負担。

これまでの中央集権型システム

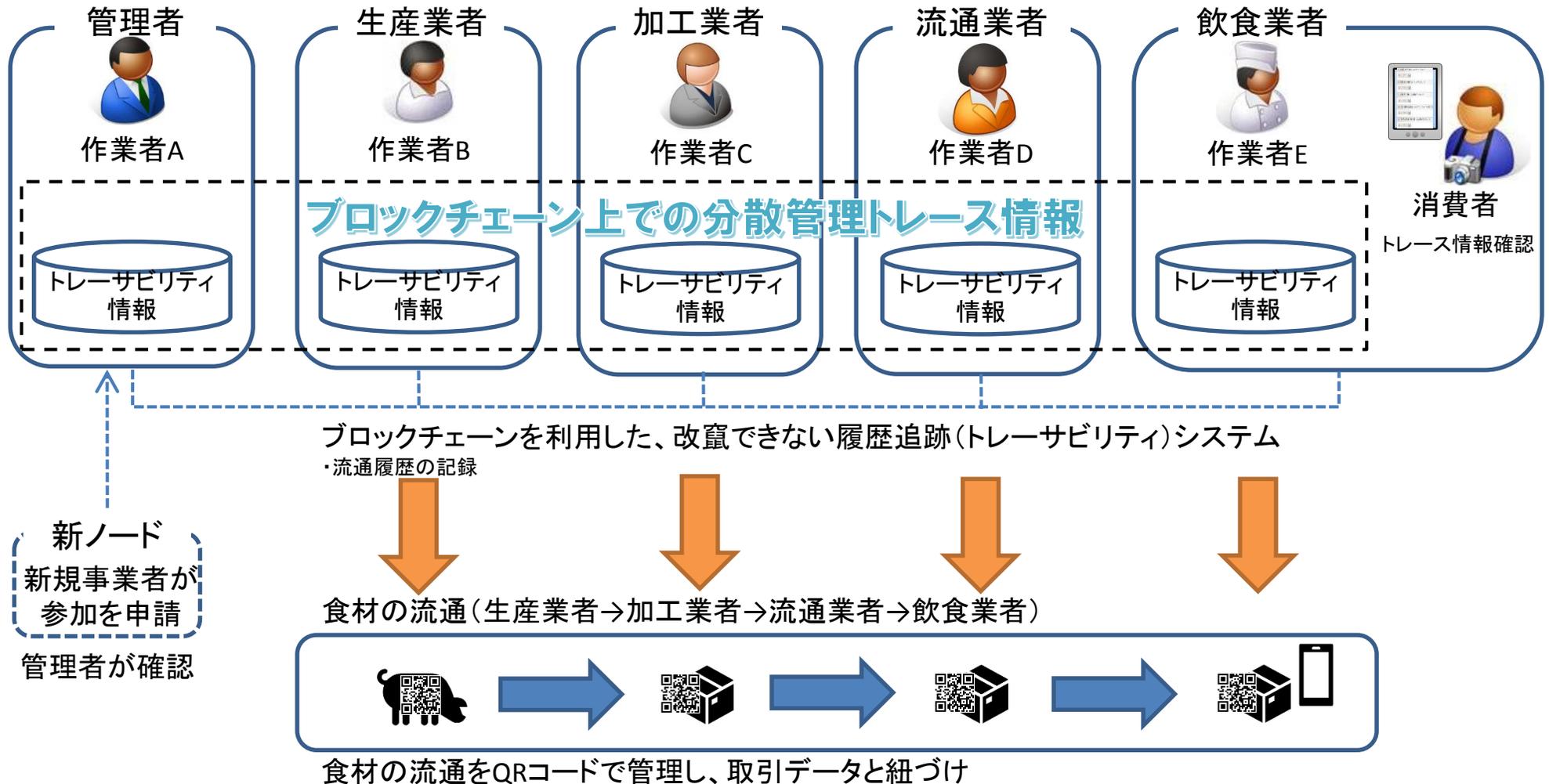


ブロックチェーンを用いた分散型システム



ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティの社会実装【地域ビジネス】

□ブロックチェーン技術を用いた産地表示トレーサビリティシステム



※管理者:システム運用母体(国、県、地域、企業の取りまとめ事業者などを想定)

ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティの社会実装【地域ビジネス】

■ 実証事業の実施状況【実施状況】

- うなぎ、ぶた、とりについて、川上の生産業者から川中の加工・流通業者、川下の飲食業者へ、開発した産地表示トレーサビリティシステムの運用を実証。

(生産業者)

産地を出荷時に入力。QRコードを印字し、商品or伝票へ添付し、システム上で出荷手続き。



(加工・流通業者)

システムの入荷手続きとしてQRコードの読み込み。出荷時にQRコードを印字し、システムで出荷手続き。

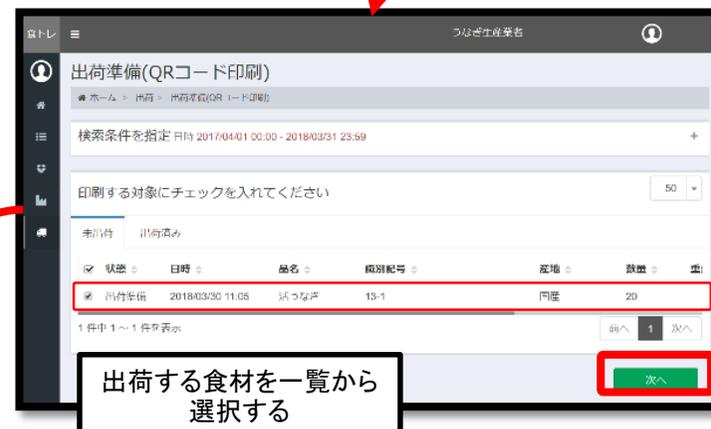


(飲食業者)

システムの入荷手続きとしてQRコードの読み込み。出荷時にQRコードを印字し、システムで出荷手続き。



タブレットの画面



ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティの社会実装【地域ビジネス】

■ 実証事業に対する評価（アンケート調査の実施）

● 実証事業者向けアンケート（回答者数：10事業者）

✓ 本システム導入に関して、コストの問題はあるものの、導入メリット有と8事業者が回答。

● 消費者向けアンケート（回答者数：117名）

✓ 外食における料理の主な食材について産地が気になる。

✓ 店頭での産地表示を常にしてほしい。

✓ 産地表示のあり方について「間違っはいけない」。

✓ 本システムが広く普及して欲しい。

消費者向けに店頭でiPadで産地表示

74.4%

68.8%

83.3%

79.6%



■ 実証事業における成果達成状況（KPIによる計測）

● トレーサビリティ情報の確認事業者数 ⇒ 10事業者全社が確認

● 中食・外食において消費者が原料原産地情報を容易に取得 ⇒ **高評価：79.6%が普及希望**

● 共通の信頼できるトレーサビリティシステムの管理、運用 ⇒ **高評価：6割が運用が楽と回答**

（川上から川下の流通過程が見える化された点など）

● 共通の信頼できるトレーサビリティシステム導入 ⇒ **中～高評価：6割が有償でも導入と回答**

（新たなブランド立ち上げ時などには、本システムの導入は可能性ありなど）